

## 公共施設における環境に配慮した電力調達について

市は、令和3年4月に市議会と共同でゼロカーボンシティ宣言を行いました。このことから、ゼロカーボンの取組を具現化するため、公共施設（一覧は別紙1）における環境に配慮した電力調達を実施します。また、引き続き次年度以降においても、より環境に配慮した電力調達を行うよう進めて参りますので、各部の御理解・御協力の程、よろしくお願い致します。

### 記

#### 1 環境配慮方針に基づく高圧受電施設における電力調達の実施について

##### (1) 電気の調達に係る環境配慮契約の概要

環境配慮契約法に基づく契約手法で、電気事業者の二酸化炭素排出係数、環境負荷低減に向けた取組を評価する「裾切方式」を採用したものです。市では、令和3年4月に策定した「調布市電力の調達に係る環境配慮方針」（別紙2）により、電気事業者の実績を点数制で評価し、一定の得点以上の電気事業者に入札参加資格を付与することとしました。

このたび、高圧受電をしている公共施設（別紙3）の一部について、電力調達のための制限付き一般競争入札を市として初めて行い、令和3年12月27日付け落札事業者が決定しました。

##### (2) 入札対象（受電単位で全8か所、14市有施設）

- ①市役所本庁舎、②上石原保育園・上石原ふれあいの家、
- ③市民プール・市民野球場・市民多摩川テニスコート、
- ④東部保育園・東部児童館・東部公民館、
- ⑤西部公民館・西部児童館、⑥子ども発達センター、
- ⑦仙川中継ポンプ場、⑧クリーンセンター

##### (3) 契約先

東京電力エナジーパートナー株式会社（現行契約先も同事業者）

##### (4) 競争入札を実施したことによる対象施設の電力料金削減見込み

年間約4,886万円⇒約4,470万円（約8.5%の削減）

（参考：市役所本庁舎で年間187万円程度、約7.3%の削減）

※ 対象施設を集約したことで経費が削減でき、契約事務の一本化による各所管課や契約課の事務作業の軽減も副次的に図られました。

##### (5) 電力供給期間

令和4年3月1日～令和5年2月28日 ※ 単価契約（1年）

##### (6) 課題

環境配慮方針に基づく入札を行ったことから、電力のCO<sub>2</sub>排出係数が高い事業者を入札から除外できたものの、結果的に契約先が変わらず、CO<sub>2</sub>排出係数のより低い事業者を選定することが出来ませんでした。

令和4年2月18日に開催した調布市環境保全審議会において、環境配慮方針の裾切り基準の見直しや、再生可能エネルギー100%の電力調達について検討すべきとの意見が、委員から出されました。

##### (7) 今後について

「調布市電力の調達に係る環境配慮方針」で定めた裾切り基準をより厳しい内容に見直すことにより、「環境性」を高めた電気事業者との電力調達に係る契約を実施して参ります。

## 2 公共施設の屋根貸しによる太陽光発電の電力を活用した電力調達について ～地産地消型再生可能エネルギー100%事業を開始～

### (1) 概要

市では、平成25年度から再生可能エネルギーの普及・促進、停電時の電力確保、売電収益の一部を市や市域の環境施策等に活用することを目的として公共施設の屋根貸しによる太陽光発電事業を実施しています（別紙4）。

このたび、本事業において発電した電力を、環境学習施設である多摩川自然情報館（低圧受電施設）において使用する電力として購入する『地産地消型の再生可能エネルギー100%（RE100）電力調達』として開始しました。

※ 調布市契約事務規則第42条の2第1項第3号ウの規定による施設所管課長の判断による契約

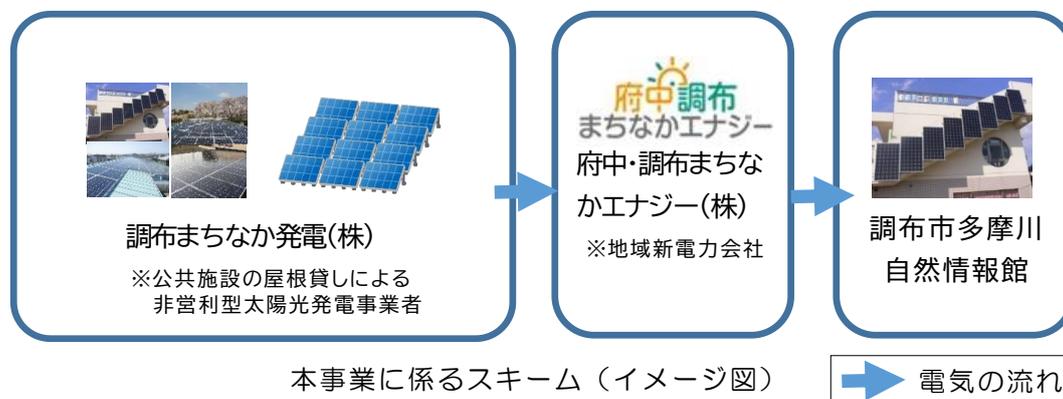
### (2) 電力調達先（小売電気事業者）

府中・調布まちなかエナジー株式会社

本事業者は、地域貢献型の地域電力小売り事業者として、平成29年12月に設立されました。エネルギーコストの域外流出抑制や、域内エネルギー調達・域内供給による、エネルギーの地産地消と域内還流サービスが本事業者の特徴です。

公共施設の屋根貸しによる太陽光発電事業者である「調布まちなか発電（株）」は、本事業者に対して「再エネ特定卸供給の承諾（環境価値の証書化）」をしているため、本事業者との電力契約を行うこととなりました。

### (3) 本事業に係るスキーム



### (4) 多摩川自然情報館の電力料金削減見込み

年間約96万2千円⇒約91万9千円（約4.5%の削減）

### (5) 電力供給開始日 令和4年2月21日～

### (6) 今後について

多摩川自然情報館での取組を踏まえ、公共施設の屋根貸しによる太陽光発電事業における屋根貸しを行っている低圧受電施設等を中心に、取組を拡大することを検討して参ります。

### 3 「みんなでいっしょに自然の電気（みい電）」キャンペーンについて

#### (1) 概要

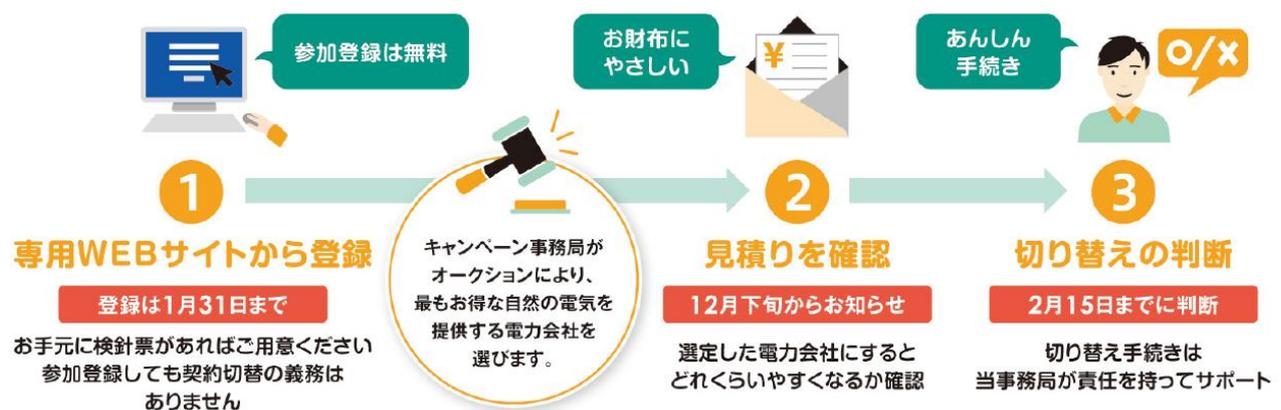
九都県市（埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県，横浜市，川崎市，千葉市，さいたま市，相模原市）及び栃木県は，令和3年10月22日から令和4年1月31日まで「第4回みんなでいっしょに自然の電気（みい電）」キャンペーンを実施していました。

本キャンペーンは，再エネ電力の購入希望者を募り，一定量の需要をまとめることで，価格低減を実現し，再エネ電力の購入を促す事業です。太陽光パネルを設置できない家庭等でも，電力契約を切り替えるだけで，再エネ電気（再エネ30%以上と再エネ100%を選択可）を利用できます。

対象は，首都圏の家庭，商店，小規模オフィス等で，東京電力の従量電灯BやCの契約種別が該当します。

調布市では，本キャンペーンの市民等への広報協力を行いました。また，調布市環境政策課が所管する施設についても，本キャンペーンを通じた電力切替手続中です。これにより，市の再エネ電力の使用による環境配慮に向けた率先行動を進めてまいります。

#### (2) キャンペーンの流れ



#### (3) オークションにより選定された事業者

株式会社Loop

#### (4) これまでに実施した市民等への広報協力

市報，市ホームページ，市SNS（ツイッター，ライン，インスタグラム，フェイスブック），公共施設・公立小学校でのチラシ・ポスター配布，調布駅地下通路・市役所2階のデジタルサイネージ掲示，市民意識調査依頼の際にチラシを同封（R2年度実施：3千通）

#### (5) 環境政策課所管施設の電力切替による効果（別紙5）（3/9時点で契約手続中）

ア 再エネ100%電力導入による環境負荷軽減

イ 経費削減：年間約68万6千円⇒約54万7千円（約20.2%の削減）

ウ 市職員の電力小売事業者選定事務の軽減及びクレジット払いによる支払事務手続きの軽減

エ 市の施設への再エネ100%電気調達実施による市民への啓発

#### (6) 今後について

令和4年度に2回実施予定の「みい電キャンペーン」を活用した電力切替も含め，公共施設の再エネ100%電力切替について検討していきます。